

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成18年5月19日

**【事業年度】** 第18期(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

**【会社名】** サンクスジャパン株式会社

**【英訳名】** THANKS JAPAN CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大 嶋 秀 昭

**【本店の所在の場所】** 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地

**【電話番号】** 0952(32)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 山 口 克 己

**【最寄りの連絡場所】** 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地

**【電話番号】** 0952(32)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 山 口 克 己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)					77,248,856
経常利益 (千円)					1,425,492
当期純利益 (千円)					564,034
純資産額 (千円)					10,131,297
総資産額 (千円)					26,518,409
1株当たり純資産額 (円)					939.75
1株当たり当期純利益金額 (円)					49.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					38.2
自己資本利益率 (%)					5.7
株価収益率 (倍)					14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					4,231,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					1,739,667
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					94,890
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					1,809,053
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)					534 (1,554)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

5 子会社の従業員数には、提出会社の営業店舗において直接販売業務に従事している使用人兼務役員(23名)が含まれております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	55,608,488	64,325,928	68,643,431	73,110,277	77,248,856
経常利益 (千円)	1,711,932	1,641,914	1,689,406	1,353,143	1,483,349
当期純利益 (千円)	886,475	880,385	904,409	542,850	622,441
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,860,877	1,960,478	1,960,478	1,960,478	1,960,478
発行済株式総数 (株)	8,118,144	10,816,387	10,816,387	10,816,387	10,816,387
純資産額 (千円)	7,471,379	8,313,694	9,132,292	9,589,146	10,189,704
総資産額 (千円)	19,267,214	22,574,874	23,838,272	30,577,549	26,570,915
1株当たり純資産額 (円)	921.66	773.63	847.03	889.31	945.18
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	10.00	10.00	13.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	109.24	82.71	81.34	47.30	54.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		82.62		47.30	
自己資本比率 (%)	38.8	36.8	38.3	31.4	38.4
自己資本利益率 (%)	12.5	11.2	10.4	5.8	6.3
株価収益率 (倍)	9.2	8.2	8.0	13.3	12.6
配当性向 (%)	13.7	12.2	12.3	21.1	23.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	942,130	798,192	1,594,892	5,793,485	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,676,410	1,971,771	1,248,200	1,506,392	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,302	1,527,318	315,436	933,612	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,079,497	2,433,238	2,464,494	7,685,200	
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	387 (881)	424 (1,081)	458 (1,284)	476 (1,398)	511 (1,554)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期から第17期については、持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 3 第18期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第18期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 4 平成13年2月1日開催の取締役会において、平成13年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成13年4月10日付で1株につき1.2株の割合をもって、株式の分割(無償交付)を行いました。
- 5 平成14年2月4日開催の取締役会において、平成14年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年4月10日付で1株につき1.3株の割合をもって、株式の分割(無償交付)を行いました。
- 6 第14期の1株当たり配当額については、普通配当10.00円に、創業15周年及び店頭上場5周年の記念配当5.00円を加えて記載しております。
- 7 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を付与しておりますが、同権利の行使期間が未到来であるため、記載しておりません。
- 8 第16期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 9 第16期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 10 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 2 【沿革】

当社(昭和37年3月20日株式会社代友として設立、本店所在地：佐賀県佐賀市、株式の額面金額：500円)は、サンクスジャパン株式会社(昭和63年2月25日株式会社サガカメラとして設立、平成3年8月21日商号をサンクスジャパン株式会社に変更、本店所在地：佐賀県佐賀市、株式の額面金額：50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成7年2月21日を合併期日として、同社を吸収合併し(同時に商号を株式会社代友からサンクスジャパン株式会社に変更)、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従って、実質上の存続会社は、被合併会社である旧サンクスジャパン株式会社でありますから、以下の記載事項につきましては特段の記述がないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社につきまして記載いたします。

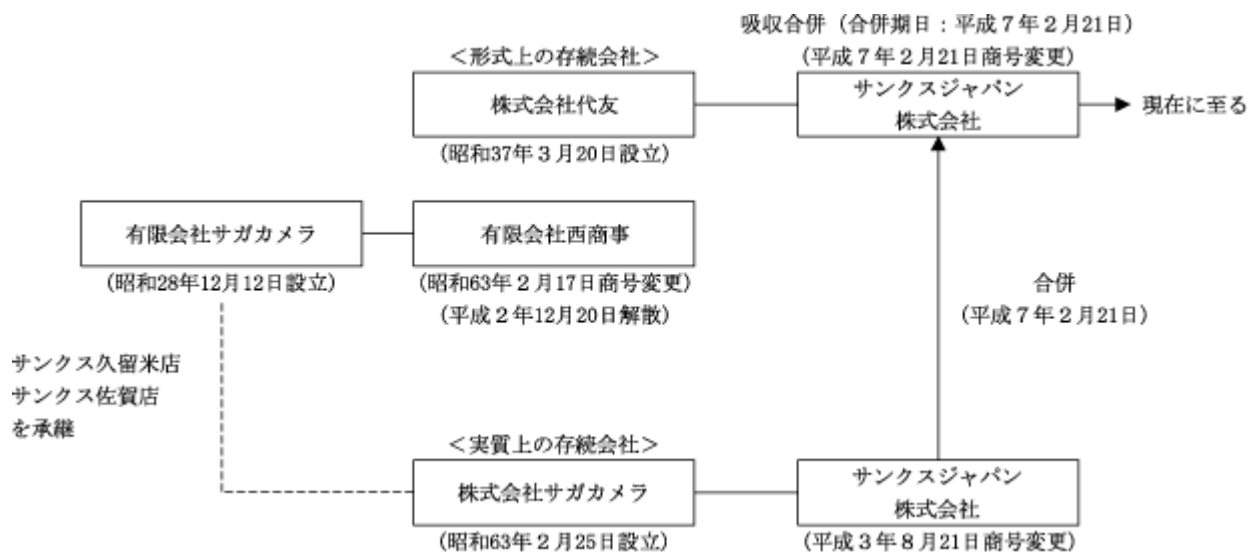
なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成7年2月21日より始まる事業年度を第8期といたしました。

又、実質上の存続会社の前身は、有限会社サガカメラであり、現在に至る経緯につきましては以下のとおりであります。

### 形式上の存続会社について

商号	株式会社代友
設立	昭和37年3月20日
合併時資本金	500,000円
本店所在地	佐賀県佐賀市高木瀬町
営業の目的	土木建築の請負及び設計施工並びに監理

合併の状況は次のとおりであります。



当社代表取締役西 直樹の実父の設立した有限会社サガカメラ(昭和28年12月12日設立、代表取締役西 享、設立時資本金200千円、佐賀県佐賀市所在、カメラ及びD P E の販売)において、日用生活品の小売りを主体としたディスカウント事業に進出するため昭和61年11月久留米店を開店、昭和62年11月佐賀店を開店いたしました。より一層の健全な発展と体質強化を図るために、組織変更を目的として昭和63年2月25日に株式会社サガカメラを設立し、同時に佐賀店及び久留米店を承継いたしました。

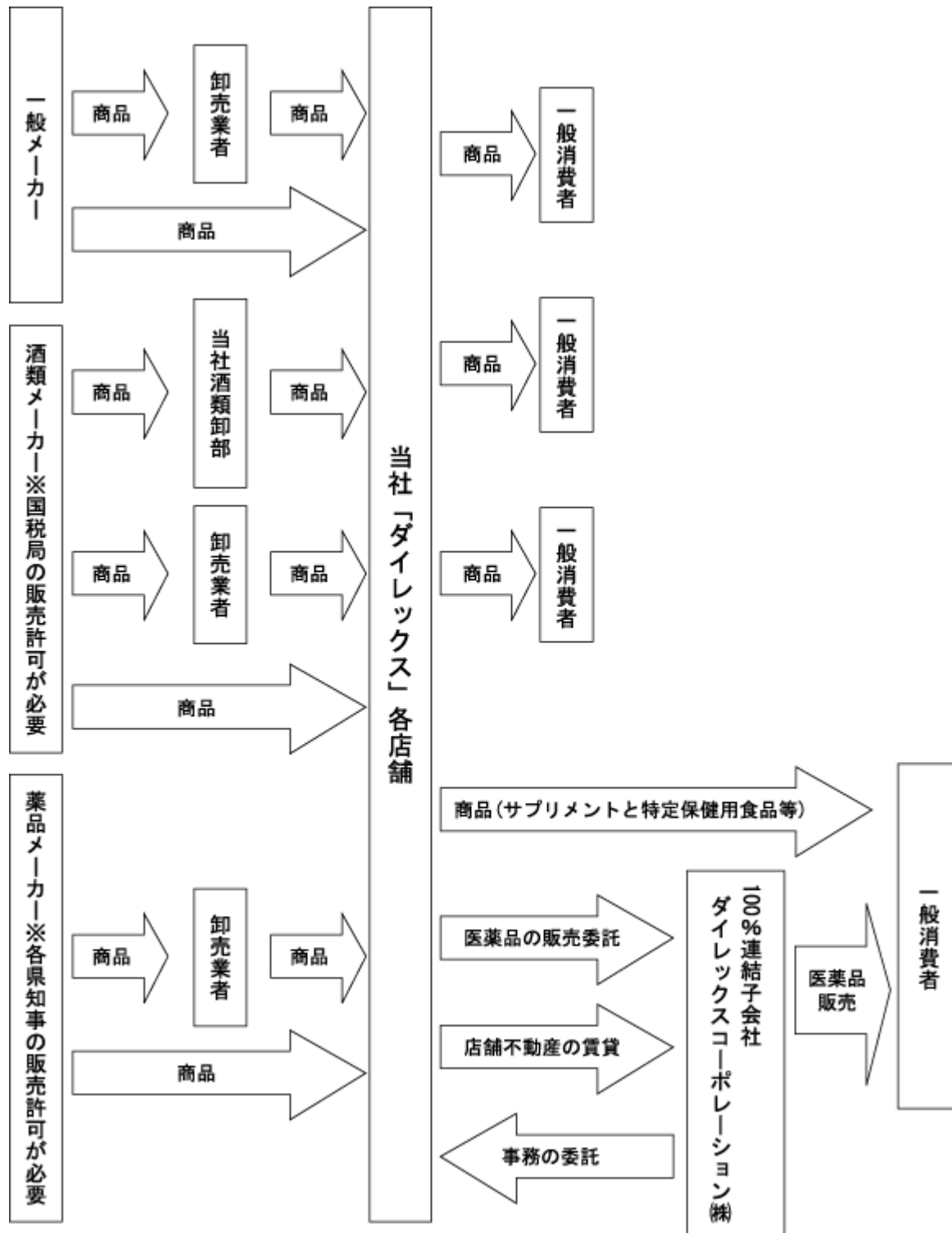
年月	事項
昭和63年2月	株式会社サガカメラ設立(資本金7,000千円 佐賀県佐賀市神野東4丁目12番21号) 有限会社サガカメラよりサンクス久留米店・サンクス佐賀店を承継
平成2年6月	本社を佐賀県佐賀市本庄町大字袋280番地1へ移転
平成3年8月	商号をサンクスジャパン株式会社へ変更 N E C コンピュータシステムを導入
平成4年3月	佐賀県・福岡県に続き大分県下第1号店として、サンクス日田店(大分県日田市)を開設
平成4年7月	熊本県下第1号店として、サンクス熊本店(熊本県熊本市)を開設
平成6年8月	取引業者との親睦を図るためサンクス倶楽部(現:ダイレックス倶楽部)設立
平成6年10月	高木瀬店にて医薬品の販売を開始
平成6年11月	本社を佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地に新築移転
平成7年2月	額面変更のため株式会社代友と合併
平成7年12月	長崎県下第1号店として、サンクス長崎店(長崎県長崎市)を開設
平成8年1月	熊本北店にて酒類の直営販売を開始
平成9年5月	徳島県下第1号店として、サンクス鳴門店(徳島県鳴門市)を開設
平成9年8月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成10年9月	出店エリアの拡大に伴い、同じ屋号を持つ企業との混同を避けるため、店名をダイレックスに変更
平成11年3月	宮崎県下第1号店として、ダイレックス都城店(宮崎県都城市)を開設
平成13年3月	山口県下第1号店として、ダイレックス下関店(山口県下関市)を開設
平成13年4月	ダイレックス久留米バイパス店を移転し、ダイレックス合川店(福岡県久留米市)としてリニューアルオープン
平成13年6月	岡山県下第1号店として、ダイレックス吉備津店(岡山県岡山市)(現:平成18年2月閉店)を開設
平成13年7月	香川県下第1号店として、ダイレックス志度店(香川県さぬき市)を開設
平成13年8月	ダイレックス柳川店を移転し、ダイレックス三橋店(福岡県柳川市)としてリニューアルオープン
平成13年11月	小型D Sの実験店として、スマイル小国店(熊本県阿蘇郡南小国町)(現:ダイレックス小国店)を開設
平成14年6月	酒類の卸売業の免許取得
平成14年9月	鹿児島県下第1号店として、ダイレックス鹿児島店(鹿児島県鹿児島市)を開設
平成15年3月	広島県下第1号店として、ダイレックス東広島店(広島県東広島市)を開設
平成15年4月	ダイレックス宇土店を移転し、ダイレックス松橋店(熊本県宇城市)としてリニューアルオープン
平成15年6月	ダイレックス甘木店にて日配品・冷凍食品・青果(テナント方式)の販売開始
平成16年4月	ダイレックス久留米店(福岡県久留米市)を移転し、同市内にリニューアルオープン
平成16年10月	ダイレックス鳴門店(徳島県鳴門市)を移転し、同市内にリニューアルオープン
平成16年10月	中型D Sの実験店として、リードプライス1・2・3北茂安店(佐賀県三養基郡みやき町) (現:ダイレックス1・2・3北茂安店)を開設
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	医薬品・医薬部外品販売子会社として、当社100%出資のダイレックスコーポレーション株式会社(連結子会社、資本金1,000万円)を設立
平成17年3月	ダイレックス佐賀店にて「医薬品・医薬部外品」の販売開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社(ダイレックスコーポレーション株式会社)で構成され佐賀県を中心に福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県に店舗を有し、食料品、化粧品、酒類、衣料品、家庭用電気用品、家庭用雑貨、日配品、ペット用品、テープ・CD、カー用品、スポーツ・レジャー用品、時計、医薬品・医薬部外品等の小売販売及び酒類の卸売販売をおこなっております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 当社グループにおけるダイレックスコーポレーション株式会社の位置づけは、医薬品・医薬部外品の取扱いに関するノウハウ蓄積のために設立した当社が100%出資する連結子会社であり、薬事法上の一般販売業および薬種商販売業に基づく医薬品販売業務を当社より受託しております。これは、当社がダイレックスコーポレーション株式会社に医薬品の販売を委託しているものであり、当該委託店舗における医薬品売上高は、当社の売上として計上しております。

当社グループは、ディスカウントストア事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、下記の商品区分により品目別に記載しております。

商品区分	主要品目	売上高構成比率(%)		
		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
商品	菓子・ジュース・即席食品等	菓子・ジュース・茶葉・干物・ソーセージ・即席食品	26.8	25.8
	化粧品・ヘアケア用品・サニタリー用品等	化粧品全般・化粧小物・洗剤全般・ティッシュ類・消臭剤・芳香剤・殺虫剤・裁縫小物・炊事手袋	18.6	17.8
	酒類	清酒・合成酒・焼酎・みりん・ビール・発泡酒・果実酒・ウイスキー・ブランデー・スピリッツ・リキュール・雑酒	15.9	16.3
	下着・カジュアル衣料品等	肌着・カジュアル衣料・靴下・靴・財布・バッグ・作業手袋・ネクタイ・ベルト・傘	5.6	5.1
	季節家電・小物家電等	家電品・エアコン・照明器具・炊飯器・ポット	5.1	4.9
	消耗家庭雑貨等	プラスチック器物・鍋・食器・ラップ・掃除用品	4.3	4.1
	日配品	豆腐・揚げ・がんも・加工豆腐・調味料・たれ・牛乳・乳飲料・果汁飲料	2.8	4.0
	ペットフード・ペット用品等	ドッグフード・キャットフード・ペット用品	4.1	3.9
	その他	ファミコン・玩具・インテリア・文具・カー用品・時計・電卓・ライター・たばこ・薬・花木・スポーツ用品・カメラ・テレビ・オーディオ・灯油・冷凍食品	16.4	17.7
小計		99.6	99.6	
その他営業収入			0.4	0.4
合計			100.0	100.0

(注) 当連結会計年度より連結ベースの数値を記載しております。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度については個別ベースでの数値を記載しております。



#### 4 【関係会社の状況】

当連結会計年度において、下記の会社を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ダイレックスコーポレーション 株式会社	佐賀県佐賀市	10,000	医薬品、医薬 部外品等の販 売事業	100	業務委託契約に基づき、当 社商品の販売 役員の兼任等4名 店舗不動産の賃貸 事務の委託

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成18年2月20日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	447(1,550)
管理部門	87 (4)
合計	534(1,554)

- (注) 1 当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っていないため、部門別の従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用者数は、当連結会計年度の1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 3 従業員数には、出向社員1名が含まれております。
- 4 子会社の従業員数には、提出会社の営業店舗において直接販売業務に従事している使用人兼務役員(23名)が含まれております。

##### (2) 提出会社の従業員数の状況

(平成18年2月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
511 (1,554)	31.8	4.8	3,927,132

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用者数は、当事業年度の1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 従業員数が前事業年度末に比べて35名(7.4%)増加したのは、新規出店に対応するためであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数には、出向社員1名が含まれております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、平成18年2月期より連結財務諸表を作成することとなったため、前年同期比の対象として前期(第17期)の個別数値を使用しております。なお、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済の状況は、設備投資の拡大や雇用環境の改善等を背景に、景気は年央より緩やかな上昇基調で推移いたしました。3月には日銀も量的金融緩和政策を解除すると発表するなど、全体的には景気回復基調となっております。しかし、小売業界におきましては、一部で薄型TVなどのデジタル家電品の普及が加速しておりますが、企業の出店攻勢は続いておりオーバーストア状況や低価格化は依然として終息する気配がなく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは新規出店6店舗を実施いたしました。又、既存店強化策として、「日配品」、「冷凍食品」の導入を1店舗実施して89店舗中44店舗とし、「医薬品・医薬部外品」の導入を新店含む22店舗に実施いたしました。

一方、既存店1店舗がリニューアルを目的として建替え中で一時休業状態にあるとともに、不採算店1店舗を平成18年2月閉店いたしました。この結果、当連結会計年度末現在九州地区77店舗、中国地区8店舗、四国地区13店舗、合計98店舗としました。

当連結会計年度において当社グループが採ってきた施策は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の新規出店(日配品・冷凍食品を含む)につきましては、以下の6店舗をオープンいたしました。

- 3月 ダイレックス丸亀店 (香川県丸亀市)
- 4月 ダイレックス観音寺店 (香川県観音寺市)
- 7月 ダイレックス阿蘇店 (熊本県阿蘇市)
- 9月 ダイレックス錦町店 (熊本県球磨郡錦町)
- 9月 ダイレックス日南店 (宮崎県日南市)
- 10月 ダイレックス下郡店 (大分県大分市)

既存店営業力強化策として、「日配品」「冷凍食品」コーナーを導入いたしました。

- 8月 ダイレックス柳川南店 (福岡県柳川市)

更に既存店営業力強化策として、「医薬品・医薬部外品」コーナーを導入いたしました。

- 3月 ダイレックス佐賀店 (佐賀県佐賀市)
- 4月 ダイレックス兵庫店 (佐賀県佐賀市)
- 4月 ダイレックス菊池店 (熊本県菊池市)
- 4月 ダイレックス荒尾店 (熊本県荒尾市)
- 5月 ダイレックス高平店 (熊本県熊本市)
- 5月 ダイレックス小森野店 (福岡県久留米市)
- 7月 ダイレックス愛野店 (長崎県雲仙市)
- 7月 ダイレックス長崎店 (長崎県長崎市)
- 7月 ダイレックス八代店 (熊本県八代市)
- 7月 ダイレックス萩原店 (熊本県熊本市)
- 8月 ダイレックス柳川南店 (福岡県柳川市)
- 8月 ダイレックス大村店 (長崎県大村市)
- 9月 ダイレックス錦町店 (熊本県球磨郡錦町)
- 9月 ダイレックス春日店 (福岡県春日市)
- 10月 ダイレックス下郡店 (大分県大分市)
- 10月 ダイレックス田崎店 (熊本県熊本市)
- 10月 ダイレックス松橋店 (熊本県宇城市)
- 10月 ダイレックス次郎丸店 (福岡県福岡市)

11月	ダイレックス下関店	(山口県下関市)
11月	ダイレックス諫早店	(長崎県諫早市)
1月	ダイレックス武雄店	(佐賀県武雄市)
1月	ダイレックス玉名店	(熊本県玉名市)

以上のような施策により、当連結会計年度の既存店(89店舗)の売上高を72,358,166千円(前年同期比+1.4%)としました。売上総利益面におきましては、酒類小売部門での、ビール・発泡酒等の値上げ効果により売上総利益率を前年同期比プラス1.1%とし、全部門における売上総利益率を14.2%(前年同期比+0.1%)としました。

なお、前事業年度末から取り組んでおります次期基幹システムの末端機器であるPOSレジの導入は52店舗まで進捗しており、これらの基幹系ソフトウェアの減価償却費を含むシステム経費(販売費及び一般管理費)を146,090千円計上いたしました。また、財務体質の健全化を図るため、減損会計を早期適用することとし、減損損失311,246千円を特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高77,248,856千円、経常利益1,425,492千円、当期純利益564,034千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の調達による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により資金は減少し、当連結会計年度末には1,809,053千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動における資金は、4,231,369千円の減少となりました。これは、事業活動による税金等調整前当純利益が1,100,302千円となったほか、主にたな卸資産の増加による585,914千円の減少及び、「仕入債務」4,851,028千円の減少(前期末日が支払日であり金融機関の休業日にあたった為)であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動における資金は、1,739,667千円の減少となりました。これは、新規出店及び既存店改装並びに土地購入にかかる、「有形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の取得による支出」等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動における資金は、94,890千円の増加となりました。これは、金利改善の手段とするために、短期の資金を有効活用したこと等に伴い「長期借入金」が594,473千円純減したこと及び「配当金の支払額」が107,428千円あったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ディスカウントストア事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、商品区分別仕入実績、販売実績及び地域別販売実績を記載しております。

### (1) 商品別仕入実績

当連結会計年度における商品区分別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

区分		商品仕入高(千円)
商品	菓子・ジュース・即席食品等	17,067,907
	化粧品・ヘアケア用品・サニタリー用品等	12,053,012
	酒類	11,048,064
	下着・カジュアル衣料品等	3,241,638
	季節家電・小物家電等	3,370,770
	消耗家庭雑貨等	2,534,681
	日配品	2,640,154
	ペットフード・ペット用品等	2,584,873
	その他	12,297,094
合計		66,838,198

(注) 上記の金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品別販売実績

当連結会計年度における商品区分別販売実績の状況は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)
商品	菓子・ジュース・即席食品等	19,945,388
	化粧品・ヘアケア用品・サニタリー用品等	13,771,480
	酒類	12,552,225
	下着・カジュアル衣料品等	3,955,925
	季節家電・小物家電等	3,794,132
	消耗家庭雑貨等	3,126,204
	日配品	3,088,197
	ペットフード・ペット用品等	2,997,131
	その他	13,702,754
小計		76,933,441
その他営業収入		315,415
合計		77,248,856

(注) 1 輸出版売はありません。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 その他営業収入は、店頭及び店内で展開するテナント料並びに自販機等のリベート収入であります。

4 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地域	販売高 (千円)	当連結会計年度 新規出店数(店)	当連結会計年度 閉店数(店)	当連結会計年度末 店舗数(店)
佐賀県計	10,813,532			13
福岡県計	16,798,110			21
長崎県計	10,853,247			11
熊本県計	12,266,207	2		15
大分県計	4,901,732	1		9
宮崎県計	4,100,989	1		6
鹿児島県計	1,902,146			2
岡山県計	2,626,681		1	4
広島県計	1,479,755			2
山口県計	1,708,237			2
徳島県計	6,837,183			8
香川県計	2,645,615	2		5
商品販売高 合計	76,933,441			
その他営業 収入	315,415			
合計	77,248,856	6	1	98

(注) 1 その他営業収入は、店頭及び店内で展開するテナント料並びに自販機等のレポート収入であります。

2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

小売業界におきましては、依然として業種業態入り乱れてのオーバーストア状況が続く中、今後も厳しい経営環境が続いていくものと思われまます。

当社におきましては、平成18年2月21日付で代表取締役社長の新旧交代を実施いたしました。前社長西直樹は創業以来19年間経営トップとして、常にお客様の立場に立った店舗創りを心がけ、又、平成9年8月にはジャスダック証券取引所(当時日本証券業協会)に株式上場を果たして以来、投資家の方々へも目を向けて誠心誠意業績向上に邁進して参りました。

当社において、新年度は創業二十周年を迎える節目の年であります。当社グループのトップに新しい風が吹き込まれた今、創業以来築き上げてきた経営の基本理念を大事にしつつ、新体制のもとで新たな取り組みへの第一歩と位置付け、競合他社との差別化を更に鮮明にしていく為の施策に取り組んで参ります。

#### 施策

- 1 100店舗体制による来店客数5,300万人規模の店舗価値を活かした収益力強化への取り組み。
- 2 基幹システムの本格稼働により、お客様にご満足いただける商品提供と積極的なコスト削減を実現させることへの取り組み。
- 3 経営組織の情報共有化を徹底して、迅速な経営判断が可能な体制作り。
- 4 積極的な出店戦略を支援するための、新たな人材育成への取り組み。
- 5 資本市場との対話を強化する。

以上のことに積極的に取り組み、業績拡大を図りながら企業価値を更に高めて参ります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成18年5月19日)現在において判断したものであります。

#### A 新規出店について

当社は、今後も引き続き積極的な新規出店をおこなってまいります。経済情勢の変化等により適切な店舗用地の確保に時間を要する場合や、競合他社の出店による競争激化等によって、適切な人材の確保を含め、当社の新規出店に影響を及ぼす可能性があります。一方、商圈のさまざまな変化等により不採算な店舗は撤退を余儀なくされ退店に伴う費用及び損失が業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### B 競合店について

当社の出店エリアにおいて、国内大手GMS、ホームセンター、ドラッグストア等業種業態入り乱れて競合しております。「お客様が求めるよりよい品質のものを、いつでもより安く提供する」ことを推し進め、差別化を図っておりますが、こうした競争の激化は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### C 敷金・保証金について

当社の出店は、賃借による方法を基本としております。このため、店舗用建物契約時に賃借人に対し敷金・保証金を差入れております。敷金・保証金残高は、平成18年2月20日現在870,987千円であります。

当該敷金・保証金のうち期間満了等による契約解消時に契約に従い返還される部分については、賃借人の経済破綻等によりその一部または全額が回収できない可能性があります。また、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる可能性があります。

#### D 自然災害、経済状況について

当社の各店舗が大規模な台風、地震等自然災害に見舞われた場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### E 在庫評価について

当社は、日常生活必需品を中心に幅広い商品群を取り揃えております。ライフスタイルの短い季節商品等では、陳腐化により粗利益率の低下を招き当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### F 労務について

当社の店舗では多くのパートタイマー従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、会社業績に影響を与える可能性があります。

#### G 取引先について

当社は、仕入先をはじめ数多くの取引先との関係によって事業を営んでおります。したがってこれらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### H グループ経営について

当社は、平成18年2月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当該子会社の業績悪化等により、子会社株式の減損、支援費用の発生等、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす懸念があります。

#### I 医薬品販売の規制緩和について

当社は、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後医薬品の規制が緩和された場合、他業種等の参入が容易となり、商品調達の体系や価格の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、平成18年2月期より連結財務諸表を作成することとなったため、前年同期比の対象として前期(第17期)の個別数値を使用しております。なお、前連結会計年度との対比の記載はしてありません。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

流動資産の合計は、9,434,390千円となり、前事業年度末(個別)と比較して5,651,927千円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度末買掛債務の支払日(期末日)が金融機関の休業日であった為、当連結会計年度の支払いになったことにより、「現金及び預金」6,373,119千円が減少したためであります。また、「たな卸資産」が592,031千円増加したのは、新規6店舗の出店等によるものであります。

固定資産の合計は、17,084,019千円となり、前事業年度末(個別)と比較して、1,592,787千円増加いたしました。この主な要因は、「建物」581,768千円、「土地」391,743千円がそれぞれ主に新規出店6店舗による設備が増加したことによるものであります。また、投資その他の資産のうち「投資有価証券」206,232千円が増加したのは、主に時価評価した結果であり、「その他」のうち「敷金・保証金」66,348千円が増加したのは主に新規出店によるものであります。

流動負債の合計は、9,528,734千円となり、前事業年度末(個別)と比較して4,106,150千円減少いたしました。この主な要因は、「買掛金」の支払が前事業年度末が支払日であり、金融機関の休業日に当たった為、4,887,091千円減少し、「短期借入金」900,000千円が増加したのは、長期借入資金を抑制して金利政策改善の手段とするために、短期の資金を有効活用した結果によるものであります。

固定負債の合計は、6,858,377千円となり、前事業年度(個別)と比較して、495,140千円減少いたしました。この主な要因は、「長期借入金」530,602千円が純減したためであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度は、6店舗の新規出店を実施し、不採算店舗1店舗の閉鎖をおこない、当連結会計年度末現在98店舗としました。また、既存店強化策である「日配品」、「冷凍食品」の1店舗導入、「医薬品・医薬部外品」の22店舗導入等により、売上高は、77,248,856千円となりました。

売上総利益は、酒類小売部門での、ビール発泡酒等の値上げ効果により、全部門における売上総利益は、11,002,689千円となりました。



販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う人件費の増加、地代家賃の増加、および前事業年度末から取り組んでおります次期基幹システムの末端機器であるPOSレジの導入費用等、減価償却費を含むシステム経費等の増加により、9,707,946千円となりました。

営業利益は、1,294,743千円となりました。これは、新規出店6店舗による経費の増加、既存店強化策による経費の増加、次期基幹システムに係る費用の発生等によるものであります。

経常利益は、営業外収益285,005千円、営業外費用154,256千円を計上した結果、1,425,492千円となりました。

当期純利益は、特別利益16,909千円、特別損失に減損損失311,246千円等を計上し、法人税、住民税及び事業税の負担が611,129千円であったことなどにより564,034千円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

今後の経済情勢は、設備投資の拡大や輸出の増大などによってこのまま景気回復基調で進んでいくという見方が大勢であります。消費税をはじめとする増税問題や社会保障費の負担増から個人の消費動向は必ずしも上向き基調とは言いがたく、依然として流通業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移していくものと思われま

す。当社にとって、新年度は創業二十周年を迎える節目の年であります。経営トップに新しい風が吹き込まれた今、前社長が築き上げてきた経営の基本理念を大事にしつつ、新社長体制のもとで新たな取り組みへの第一歩と位置付け、競合他社との差別化を更に鮮明にしていく為の施策に取り組んで参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、6店舗の新規出店をおこない、日配、冷凍食品の導入に伴い1店舗を改装し、10店舗に灯油販売設備を導入したほか、来期に出店を予定している川内店、国分店の建設(136,385千円)に着手しております。また、次期基幹システムに係る費用(819,498千円)を支出しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、2,001,419千円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年2月20日現在

設備の内容	事業所及び所在地	区分	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)	
販売設備	佐賀県 佐賀店 他12店舗	金額 (千円)	381,732	726,027	20,464	58,490	1,186,714	69 (330)	
		面積 (㎡)	(56,002.04) 62,031.35	(4,805.97) 18,476.14 [1,997.95]					
	福岡県 久留米店 他20店舗	金額 (千円)	1,458,231	808,888	23,727	115,012	2,405,860	87 (532)	
		面積 (㎡)	(60,863.87) 83,384.72	(4,692.71) 19,390.45 [811.87]					
	長崎県 長崎店 他10店舗	金額 (千円)	2,322,657	843,825	17,878	32,780	3,217,142	55 (252)	
		面積 (㎡)	(27,834.86) 45,276.00	10,816.42 [296.39]					
	熊本県 熊本店 他14店舗	金額 (千円)	1,600,924	703,017	28,329	86,164	2,418,435	63 (441)	
		面積 (㎡)	(36,762.66) 58,988.84	(5,135.68) 14,552.30 [419.52]					
	大分県 大分店 他8店舗	金額 (千円)	776,089	514,274	17,682	27,697	1,335,745	34 (192)	
		面積 (㎡)	(27,907.96) 32,516.97	(724.33) 8,355.07 [134.55]					
	宮崎県 宮崎店 他5店舗	金額 (千円)		300,114	6,300	10,347	316,761	25 (139)	
		面積 (㎡)	(20,126.80) 20,126.80	(1,942.56) 6,099.10 [39.61]					
	鹿児島県 鹿児島店 他1店舗	金額 (千円)			150,215		2,733	152,948	10 (68)
		面積 (㎡)	(7,777.20) 7,777.20	1,948.77 [133.26]					
	岡山県 岡山店 他3店舗	金額 (千円)		309,060	116,909		2,088	428,057	11 (65)
		面積 (㎡)	(15,384.51) 18,854.99	(1,882.54) 4,758.89					
	広島県 東広島店 他1店舗	金額 (千円)			74,437	6,966	1,217	82,621	8 (57)
		面積 (㎡)	(6,158.43) 6,158.43	(962.37) 1,927.15					
	山口県 下関店 他1店舗	金額 (千円)			59,449		12,936	72,386	10 (46)
		面積 (㎡)	(6,933.36) 6,933.36	(962.37) 1,951.73					
徳島県 小松島店 他7店舗	金額 (千円)			381,985	9,473	9,954	401,412	34 (221)	
	面積 (㎡)	(27,873.78) 27,873.78	(1,825.18) 7,720.67 [58.99]						
香川県 高松店 他4店舗	金額 (千円)			407,663	11,950	24,616	444,230	27 (169)	
	面積 (㎡)	(16,983.18) 16,983.18	5,098.24						
小計	金額 (千円)		6,848,695	5,086,807	142,773	384,040	12,462,317	433 (2,512)	
	面積 (㎡)	(310,608.65) 386,905.62	(22,933.71) 101,094.93 [3,892.14]						

設備の内容	事業所及び所在地	区分	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
その他の設備	その他	金額(千円)	413,202	176,451	16	436,792	1,026,462	78 (37)
		面積(m <sup>2</sup> )	(924.00) 7,963.04 [408.61]	4,127.20 [1,074.13]				
	総計	金額(千円)	7,261,897	5,263,258	142,790	820,832	13,488,780	511 (2,549)
		面積(m <sup>2</sup> )	(311,532.65) 394,868.66 [408.61]	(22,933.71) 105,222.13 [4,966.27]				

- (注) 1 面積欄の( )内は賃借面積を、[ ]内は賃貸面積を、それぞれ内数で表示しております。  
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうちその他は、器具備品、船舶、ソフトウェアの合計であります。  
4 その他の設備には、投資不動産が含まれております。  
5 上記には、連結子会社に賃借しているものは、含まれておりません。  
6 従業員数は、就業人員数であり、従業員数の( )内は外書きで、パート社員の期末在籍人員を記載しております。  
7 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(年間)(千円)	リース契約残高(千円)
賃借建物	営業店舗24店舗	10～20年	149,189	1,691,456
陳列棚	1式	5年間	155,689	394,610
レジ	1式	5年間	70,623	174,840
社用車	144台	3～5年	61,525	154,681
空調機器	1式	5年間	38,126	75,842
パソコンシステム	1式	5年間	25,160	74,684

- 8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成18年2月20日現在

設備の内容	事業所及び所在地	区分	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
販売設備	佐賀県 佐賀店 他2店舗	金額 (千円)		35,815	1,708	14,239	51,763	3
		面積 (㎡)		2,965.21 (79.20)				
	福岡県 小森野店 他3店舗	金額 (千円)		180,076	1,894	24,619	206,591	4
		面積 (㎡)		3,427.51 (105.60)				
	長崎県 愛野店 他3店舗	金額 (千円)	1,040,173	256,738	3,421	9,084	1,309,417	4
		面積 (㎡)		3,841.49 (105.60)				
	熊本県 菊池店 他8店舗	金額 (千円)	1,098,668	524,345	20,449	53,534	1,696,998	10
		面積 (㎡)		9,993.38 (237.60)				
	大分県 下郡店	金額 (千円)		92,054	6,343	6,607	105,005	1
		面積 (㎡)		1,116.54 (26.40)				
	山口県 下関店	金額 (千円)		57,186		6,664	63,851	1
		面積 (㎡)		989.36 (26.40)				
	総計	金額 (千円)	2,138,841	1,146,218	33,817	114,750	3,433,627	23
		面積 (㎡)		22,333.49 (580.80)				

- (注) 1 上記子会社の販売設備は、全て提出会社が取得し、同社に賃貸しているものであります。  
2 建物及び構築物の面積の( )内は提出会社から賃借中のものを記載しております。  
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
4 帳簿価額のうちその他は、器具備品、船舶、ソフトウェアの合計であります。  
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 設備の稼働状況

平成18年2月20日現在

地域	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	床面積に占める 割合 (%)	テナント等 貸与面積 (㎡)	貸与面積の床面積 に占める割合 (%)
佐賀県	18,476.14	11,589.87	62.7	1,997.95	10.8
福岡県	19,390.45	12,855.51	66.3	811.87	4.2
長崎県	10,816.42	6,784.26	62.7	296.39	2.7
熊本県	14,552.30	9,154.84	62.9	419.52	2.9
大分県	8,355.07	5,388.65	64.5	134.55	1.6
宮崎県	6,099.10	4,091.75	67.1	39.61	0.6
鹿児島県	1,948.77	1,405.97	72.1	133.26	6.8
岡山県	4,758.89	2,681.10	56.3		
広島県	1,927.15	1,084.67	56.3		
山口県	1,951.73	1,062.01	54.4		
徳島県	7,720.67	4,635.39	60.0	58.99	0.8
香川県	5,098.24	3,355.32	65.8		
合計	101,094.93	64,089.34	63.4	3,892.14	3.8

(注) 提出会社の設備の稼働状況を表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

販売力強化のための店舗の新設及び次期基幹システムの導入等を計画しており、平成18年2月20日現在におけるその設備計画の概要は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (㎡)
		総額	既支払額		着手	完了予定	
(提出会社) 川内店 (鹿児島県薩摩川 内市)	店舗の新設	91,500	91,530	借入金	平成17年11月	平成18年2月	1,267.65
(提出会社) 国分店 (鹿児島県霧島市)	店舗の新設	115,000	38,363	借入金	平成18年1月	平成18年5月	1,162.17
(提出会社) 宇部店 (山口県宇部市)	店舗の新設	108,000		借入金	平成18年4月	平成18年6月	1,162.17
(提出会社) 東長崎店 (長崎県長崎市)	土地の購入	294,000		自己資金	平成18年2月	平成18年2月	5,358.10
本部他 (佐賀県佐賀市)	次期基幹 システム	239,619		自己資金	平成18年3月	平成18年8月	
合計		848,119	129,893				8,950.09

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,214,000
計	42,214,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行可能株式総数は、42,214,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年5月18日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,816,387	10,832,187	ジャスダック 証券取引所	
計	10,816,387	10,832,187		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会決議日(平成12年5月18日)

	事業年度末現在 (平成18年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,920	28,120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	757	757
新株予約権の行使期間	平成14年6月1日～ 平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 757円 資本組入額 379円	発行価格 757円 資本組入額 379円
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 1	(注) 1

(注) 1 新株予約権の行使の条件または対象者と当社との間に個別の新株予約権付与契約により、個別の対象者の行使期間中における新株引受権の行使が制限されることがあります。

(1) 対象者は、死亡または退職その他の事由により、当社取締役または従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができません。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社または当社関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除きます。

(2) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとします。

(3) この細目については、当社を対象取締役・従業員との間で締結した新株予約権付与契約において定めております。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整されるものとします。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 (1株未満の株式は切り捨てる。)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3 権利付与時の発行価額は1,180円であります。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行います。

4 平成13年2月1日開催の取締役会において、平成13年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成13年4月10日付で1株につき1.2株の割合をもって、株式の分割(無償交付)を行う旨の決議をいたしました。これにより株式数は取締役48,000株、従業員192,000株、発行価額は984円となっております。

5 平成14年2月4日開催の取締役会において、平成14年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年4月10日付で1株につき1.3株の割合をもって、株式の分割(無償交付)を行う旨の決議をいたしました。これにより株式数は取締役62,400株、従業員249,600株、発行価額は757円となっております。

6 平成14年7月31日付で、取締役2名及び従業員21名の有する新株予約権の一部につき権利行使が実施されました。これにより新株予約権の目的となる株式の数は、取締役32,400株、従業員16,800株、発行価額は757円となっております。

7 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使及び割当対象者の退職等により喪失した数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

8 平成18年4月27日付で、取締役1名の有する新株予約権の一部につき権利行使が実施されました。これにより新株予約権の目的となる株式の数は、取締役11,320株、従業員16,800株、発行価額は757円となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月10日 (注1)	1,353,024	8,118,144		1,860,877		1,869,754
平成14年4月10日 (注2)	2,435,443	10,553,587		1,860,877		1,869,754
平成14年7月31日 (注3)	262,800	10,816,387	99,601	1,960,478	99,338	1,969,092

- (注) 1 平成13年2月1日開催の取締役会において、平成13年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成13年4月10日付で1株につき1.2株の割合をもって、株式の分割(無償交付)を行いました。
- 2 平成14年2月4日開催の取締役会において、平成14年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年4月10日付で1株につき1.3株の割合をもって、株式の分割(無償交付)を行いました。
- 3 旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価額 757円 資本組入額 379円
- 4 平成18年2月21日から平成18年4月末日までの旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行により、発行済株式総数は15,800株増加し、資本金5,988千円、資本準備金5,972千円が増加しております。  
発行価額 757円 資本組入額 379円

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	20	9	74	11	1	6,079	6,194	
所有株式数 (単元)	0	20,718	457	8,169	5,723	69	72,736	107,872	29,187
所有株式数 の割合(%)	0.0	19.2	0.4	7.6	5.3	0.1	67.4	100	

- (注) 1 自己株式73,369株は、「個人その他」に733単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ328単元及び72株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西 直 樹	佐賀県佐賀市兵庫南1丁目8 34	2,366	21.9
西 尾 武	佐賀県佐賀市神野東4丁目12 21	591	5.5
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7 20	439	4.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口(注)	東京都港区浜松町2丁目11 3	309	2.9
サンクスジャパン取引先持株会	佐賀県佐賀市高木瀬町長瀬930	266	2.5
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライスストックフ ォンド 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	235	2.2
サンクスジャパン従業員持株会	佐賀県佐賀市高木瀬町長瀬930	223	2.1
丸紅食料株式会社	東京都中央区京橋1丁目12 5	175	1.6
杉 繁	佐賀県佐賀市高木瀬町長瀬930	174	1.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口(注)	東京都中央区晴海1丁目8 11	169	1.6
計		4,951	45.8

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	309千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	169千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,713,900	106,811	
単元未満株式	普通株式 29,187		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,816,387		
総株主の議決権		106,811	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式32,800株を含めておりますが、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権328個は除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株及び証券保管振替機構名義の株式72株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンクスジャパン株式会社	佐賀県佐賀市高木瀬町 大字長瀬930	73,300		73,300	0.7
計		73,300		73,300	0.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、会社法第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の決議内容

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるもの

平成12年5月18日定時株主総会決議

決議年月日	平成12年5月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 取締役2名は、平成12年5月18日開催の第12回定時株主総会終結時に在任する取締役の一部であります。

2 従業員21名は、平成12年5月18日開催の第12回定時株主総会終結時に在職する従業員の一部であります。

(口) 会社法第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

平成18年5月18日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年5月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、従業員(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	350,000株を上限
新株予約権の行使時の払込金額	<p>本新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭に限る。)の価額(以下「出資価額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資価額(以下「行使価額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初発行価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日におけるジャスダック証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数を切り上げる。)(当該平均値が新株予約権の割当日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が設立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値)とする。</p> <p>ただし、いかなる場合においても、出資価額は当初出資価額を上回らない。</p> <p>当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$
新株予約権の行使期間	平成20年5月19日～平成24年5月18日
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任、定年退職又は会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

(注) 付与対象者は、後日開催される当社取締役会決議をもって決定いたします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月18日現在

区分	株式の種類	株式数(数)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年5月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する利益還元を経営課題の1つとして認識し、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定していくこととしております。内部留保資金は主として、店舗設備など営業力強化にかかる投資、また、採用、教育など組織力強化のための人材投資に活用していくことを基本方針としております。

この方針に従い、安定的な経営基盤の確立及び株主資本利益率の向上に努め、配当につきましても継続はもとより、業績に応じて増配、株式分割等の利益還元を実施してまいります。

以上の方針に基づき、当事業年度(平成18年2月期)につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、1株当たり13円00銭の利益配当を実施することを決定いたしました。また、これにより配当性向は23.8%となりました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,730 1,100	1,730	759	(1,070) 675	916
最低(円)	1,100 990	580	455	(611) 610	555

(注) 1 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第17期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	717	745	730	744	916	866
最低(円)	650	683	690	705	736	690

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。



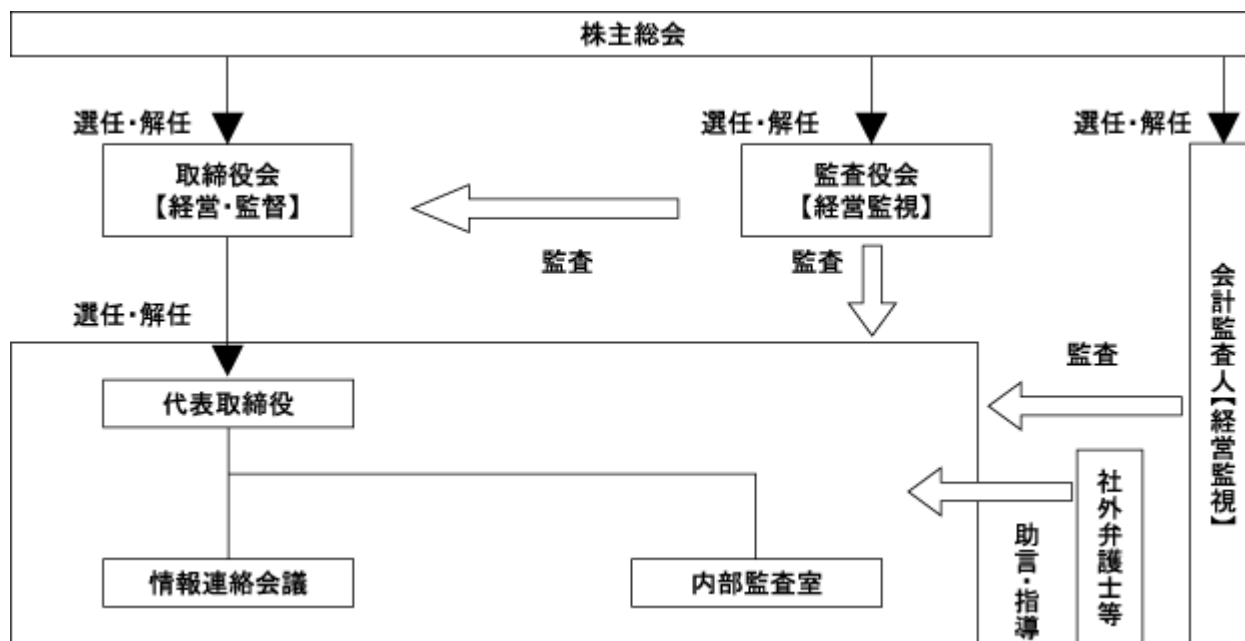
5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西 直 樹	昭和22年11月7日生	昭和63年2月 平成17年2月 平成18年2月	株式会社サガカメラ設立 (現サンクスジャパン株式会社) 代表取締役社長 ダイレックスコーポレーション株 式会社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	2,366
代表取締役 副会長		西 尾 武	昭和17年10月8日生	昭和63年2月 平成2年2月 平成6年6月 平成17年2月 平成18年2月	当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役管理本部長 ダイレックスコーポレーション株 式会社取締役(現任) 当社代表取締役副会長(現任)	591
代表取締役 社長		大 島 秀 昭	昭和19年1月23日生	平成16年9月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年2月	当社顧問 ダイレックスコーポレーション株 式会社監査役 当社代表取締役副社長 ダイレックスコーポレーション株 式会社監査役退任 当社代表取締役社長(現任)	10
専務取締役	営業本部長	杉 繁	昭和32年4月21日生	昭和63年2月 平成3年4月 平成4年2月 平成11年5月 平成17年2月 平成17年5月	当社入社 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 ダイレックスコーポレーション株 式会社取締役(現任) 当社専務取締役営業本部長(現任)	174
取締役	店舗運営本部長	堤 和 正	昭和30年10月4日生	昭和63年2月 平成4年2月 平成4年5月 平成8年2月 平成11年5月 平成12年2月	当社入社 当社取締役販売部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業企画室長 当社取締役営業推進部長 当社取締役店舗運営本部長(現任)	99
取締役	経営企画室長	山 口 克 己	昭和24年2月8日生	平成4年2月 平成7年1月 平成8年2月 平成9年5月	当社入社 当社経理部長兼経営企画室長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長(現任)	24
取締役	商品本部長兼 第二商品部部長	佐 藤 義 孝	昭和22年9月22日生	平成5年4月 平成6年3月 平成11年5月 平成12年2月	当社入社 当社商品部部長 当社取締役商品部部長 当社取締役商品本部長兼第二商品 部部長(現任)	35
取締役	第一商品部部長	三 宅 峰 生	昭和25年5月7日生	平成4年3月 平成7年10月 平成11年5月 平成15年5月 平成17年5月	当社入社 当社商品部副部長 当社第一商品部部長 当社取締役第一商品部部長(現任) ダイレックスコーポレーション株 式会社監査役(現任)	30
常勤監査役		田 中 秀 朋	昭和17年11月27日生	昭和41年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年4月 平成13年4月 平成16年5月	佐賀銀行入行 同行浜崎支店長 同行融資部次長 同行福岡本部審査部長 佐賀県監査委員(常勤) 佐賀銀行 嘱託 審査第二部 当社常勤監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		西 村 哲	昭和19年11月15日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成14年10月 平成15年5月	小倉興産株式会社入社 同社取締役 当社顧問委嘱 当社監査役(現任)	1
監査役		長 伸 幸	昭和28年9月19日生	昭和54年9月 昭和61年11月 昭和62年2月 平成14年3月 平成18年5月	公認会計士登録 税理士登録 長公認会計士・税理士事務所開設 (現任) 協立エアテック株式会社監査役 (現任) 当社監査役(現任)	
監査役		福 島 直 也	昭和45年10月6日生	平成14年10月 平成17年3月 平成18年5月	第二東京弁護士会登録 錦織・深山法律事務所勤務 佐賀県弁護士会登録 はやて法律事務所パートナー弁護士(現任) 当社監査役(現任)	
計						3,334

(注) 監査役田中秀朋、長伸幸及び福島直也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】



### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の持続的な発展のためには、経営の透明性と客観性を高めることが最重要課題であると考えております。同時に、安定的な企業利益の追求と社会的責任を果たすことが当社グループの使命であると考えます。これらの経営監視機能を高める方策として監査役会を設置し、取締役をはじめとしたグループ全体の業務執行に関する監査を行っております。監査役は4名で構成され、うち、3名は社外監査役であります。社外監査役につきましては、平成18年5月の当社定時株主総会において、業務監査とコンプライアンス機能の強化を目的として弁護士、公認会計士それぞれ1名が選任、決議されました。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制は、取締役会(8名)、監査役会(4名、うち社外監査役3名)、会計監査人である新日本監査法人とで構成され、このほか社長直轄の内部監査室(専任2名)を設置して相互に情報を共有しながら、全社的な業務執行の監視・監督を行っております。さらに、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じて法律問題全般についてアドバイスを受けております。

以上により、株主、お客様、お取引先、従業員等とのご縁を大事にして円滑な関係を維持し、重要事実に関する適時、適切な情報開示を履行して、企業価値の向上に努めてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 取締役会

当社は、業務執行に係わる意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。

## 監査役会

監査役会につきましては、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成されており、うち3名は社外監査役であります。監査役は重要な意思決定の過程を把握するため取締役会に出席して業務執行状況の確認をし、必要があるときは意見を述べております。

### リスク管理体制の整備の状況

当社では、毎月開催される「情報連絡会議」において、各部署からの事業状況、業績予想、業績結果、発生及び決定事実等の社内情報の共有化を図り、毎月開催される「取締役会」において報告、提案をしております。

### 内部監査の状況

内部監査室は、社長直轄の部署として機能し、専任担当者2名で構成しております。専任担当者は、会計監査人、監査役会と連携を図りながら内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施・記録し、随時、社長に報告書を提出しております。

### 会計監査の状況

会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認をおこない会計処理の適正性に努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、監査業務にかかる補助者の構成については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定社員	業務執行社員	工藤 雅春
	指定社員	業務執行社員	村田 賢治
所属する監査法人名	新日本監査法人		
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 2名	会計士補 11名	その他 1名

## (2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	125,884千円
監査役の年間報酬額	13,440千円
(うち社外監査役)	10,320千円)

## (3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)	12,247千円
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

## (4) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、社外監査役3名は、当事業年度末現在での当社株式の所有はありません。又、取引関係その他の利害関係はありません。

## (5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

「取締役会」(定例・臨時)により、資本と経営が明確に分離された環境で、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定しております。

毎月開催される「情報連絡会議」では、各部署の部長全員が出席して「内部監査」及び「地区長会議」での情報のほか、店舗・総務・人事・経理・財務・店舗開発計画に係る情報をもとに情報交換と討議を行い、経営及び営業戦略の素案を取りまとめ、「役員会議」での提案・報告等をおこなっております。

随時開催される「地区長会議」では、各地区を統括する全地区長が出席してお客様のご意見や店舗からの提案についての情報を取りまとめ、営業本部長及び販売・仕入の各部長に報告をして案件の討議や改善方法の検討を行っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)並びに前事業年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)及び当事業年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年2月20日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			2,083,117	
2 売掛金			12,339	
3 たな卸資産			6,908,777	
4 繰延税金資産			98,245	
5 その他			331,910	
流動資産合計			9,434,390	35.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1 2	7,619,245		
減価償却累計額		2,367,535	5,251,710	
(2) 機械装置及び運搬具		319,798		
減価償却累計額		177,008	142,790	
(3) 土地	1		7,198,183	
(4) 建設仮勘定			136,385	
(5) その他		587,124		
減価償却累計額		186,468	400,656	
有形固定資産合計			13,129,725	49.5
2 無形固定資産			606,780	2.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			621,190	
(2) 長期貸付金			83,500	
(3) 繰延税金資産			308,301	
(4) その他	1		2,354,094	
(5) 貸倒引当金			19,575	
投資その他の資産合計			3,347,512	12.6
固定資産合計			17,084,019	64.4
資産合計			26,518,409	100.0

		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
1 支払手形及び買掛金		5,300,182	
2 短期借入金	1	2,818,062	
3 未払法人税等		316,549	
4 賞与引当金		136,479	
5 その他		957,461	
流動負債合計		9,528,734	35.9
<b>固定負債</b>			
1 長期借入金	1	6,173,662	
2 退職給付引当金		138,728	
3 役員退職慰労引当金		367,439	
4 その他		178,547	
固定負債合計		6,858,377	25.9
負債合計		16,387,112	61.8
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>			
<b>(資本の部)</b>			
資本金	3	1,960,478	7.4
資本剰余金		1,969,092	7.4
利益剰余金		6,078,481	22.9
その他有価証券評価差額金		218,491	0.8
自己株式	4	95,246	0.3
資本合計		10,131,297	38.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,518,409	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(千円)		百分比(%)
売上高			77,248,856	100.0
売上原価			66,246,167	85.8
売上総利益			11,002,689	14.2
販売費及び一般管理費	1		9,707,946	12.6
営業利益			1,294,743	1.6
営業外収益				
1 受取利息		5,944		
2 受取配当金		9,920		
3 受取手数料		79,776		
4 受取家賃		72,900		
5 保険満期収入		52,841		
6 その他の営業外収益		63,623	285,005	0.4
営業外費用				
1 支払利息		147,433		
2 その他の営業外費用		6,823	154,256	0.2
経常利益			1,425,492	1.8
特別利益				
1 保険差益		16,909	16,909	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	2	12,017		
2 減損損失	3	311,246		
3 災害損失		12,144		
4 施設利用権評価損		200		
5 固定資産圧縮損		6,491	342,100	0.4
税金等調整前当期純利益			1,100,302	1.4
法人税・住民税 及び事業税		611,129		
法人税等調整額		74,861	536,268	0.7
当期純利益			564,034	0.7

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,969,092
資本剰余金期末残高			1,969,092
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,656,484
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		564,034	564,034
利益剰余金減少高			
1 配当金		107,438	
2 役員賞与		34,600	142,038
利益剰余金期末残高			6,078,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		1,100,302
2 減価償却費		551,967
3 減損損失		311,246
4 賞与引当金の増減額(減少: )		11,558
5 貸倒引当金の増減額(減少: )		200
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		32,487
7 退職給付引当金の増減額(減少: )		16,811
8 受取利息及び受取配当金		15,864
9 支払利息		147,433
10 固定資産除却損		12,017
11 売上債権の増減額(増加: )		7,464
12 たな卸資産の増減額(増加: )		585,914
13 敷金・保証金の増減(福利関係 増加: )		7,089
14 その他流動資産の増減額(増加: )		49,851
15 その他固定資産の増減額(増加: )		34,083
16 仕入債務の増減額(減少: )		4,851,028
17 未払消費税等の増減額(減少: )		55,630
18 その他流動負債の増減額(減少: )		81,663
19 その他固定負債の増減額(減少: )		55,502
20 役員賞与の支払額		34,600
小計		3,497,393
21 利息及び配当金の受取額		15,489
22 利息の支払額		145,652
23 法人税等の支払額		603,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,231,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		524,940
2 定期預金の払戻による収入		921,913
3 有形固定資産の取得による支出		1,515,555
4 無形固定資産の取得による支出		380,373
5 投資有価証券の取得による支出		3,601
6 貸付による支出		84,800
7 貸付金の回収による収入		1,717
8 敷金・保証金の差入による支出(店舗関係)		77,787
9 敷金・保証金の返戻による収入(店舗関係)		4,200
10 建設協力金の差入による支出(店舗関係)		80,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,739,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少: )		900,000
2 長期借入れによる収入		1,520,000
3 長期借入金の返済による支出		2,114,473
4 自己株式取得による支出		532
5 配当金の支払額		107,428
6 その他		102,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,890
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		5,876,146
現金及び現金同等物の期首残高		7,685,200
現金及び現金同等物の期末残高		1,809,053

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 当社の子会社はダイレックスコーポレーション株式会社であり、当該会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      a 時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      b 時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      a 商品                      売価還元原価法(酒類は移動平均法による原価法)                      b 貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産                      a 建物及び構築物                      定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～34年                      また、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物・建物附属設備及び構築物につきましては借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。                      b その他有形固定資産                      定率法</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、事業用定期借地権につきましては借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却を行っております。</p> <p>投資不動産                      a 建物                      定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 34年                      b その他投資不動産                      定率法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。なお、当連結会計年度において繰入額はありません。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 又、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7～8年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としましては、資金調達等で発生する通常の取引の範囲内で必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告書 第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割39,234千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
1 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,766,895千円
土地	6,876,800千円
投資その他の資産のその他 (投資不動産)	75,262千円
合計	8,718,958千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	1,106,862千円
長期借入金	3,920,112千円
合計	5,026,974千円
2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	6,491千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式10,816,387株であります。	
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,369株であります。	



(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)											
1	販売費及び一般管理費の主要項目										
	広告宣伝費 1,000,959千円										
	従業員給与手当 1,657,973千円										
	雑給 2,194,313千円										
	賞与引当金繰入額 136,479千円										
	役員退職慰労引当金繰入額 32,487千円										
	退職給付費用 47,686千円										
	賃借料 1,458,729千円										
2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。										
	建物及び構築物 5,017千円										
	投資その他の資産のその他 (敷金・保証金) 7,000千円										
	計 12,017千円										
3	減損損失										
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
	<table border="1"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr></thead><tbody><tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、 土地、その他</td><td>福岡県他 8 店舗</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、 土地</td><td>福岡県他 1 物件</td></tr></tbody></table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	福岡県他 8 店舗	遊休資産	建物及び構築物、 土地	福岡県他 1 物件	
用途	種類	場所									
営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	福岡県他 8 店舗									
遊休資産	建物及び構築物、 土地	福岡県他 1 物件									
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。										
	営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗及び遊休資産について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(311,246千円)として特別損失に計上しました。										
	減損損失の金額										
	<table border="1"><thead><tr><th>固定資産の種類</th><th>減損損失の金額(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物及び構築物</td><td>164,951</td></tr><tr><td>土地</td><td>60,950</td></tr><tr><td>その他</td><td>22,643</td></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>62,700</td></tr></tbody></table>	固定資産の種類	減損損失の金額(千円)	建物及び構築物	164,951	土地	60,950	その他	22,643	未経過リース料	62,700
固定資産の種類	減損損失の金額(千円)										
建物及び構築物	164,951										
土地	60,950										
その他	22,643										
未経過リース料	62,700										
	当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価を基に評価しております。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)	
現金及び預金勘定	2,083,117千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	274,064千円
現金及び現金同等物	1,809,053千円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末 残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	171,070	56,462		114,607
その他	1,674,309	861,856	56,370	756,082
合計	1,845,380	918,319	56,370	870,690
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		387,333千円	
	1年超		669,956千円	
	合計		1,057,290千円	
リース資産減損勘定期末残高				
			32,845千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び 減損損失				
	支払リース料		396,994千円	
	リース資産減損勘定の取崩額		29,854千円	
	減価償却費相当額		359,163千円	
	支払利息相当額		45,074千円	
	減損損失		62,700千円	
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法につきましては、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
	1年以内		165,827千円	
	1年超		1,556,229千円	
	合計		1,722,057千円	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年2月20日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	127,162	323,231	196,068
その他	112,064	286,363	174,299
小計	239,227	609,594	370,367
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	12,120	8,595	3,525
小計	12,120	8,595	3,525
合計	251,347	618,189	366,842

(注) 減損処理を行うにあたっては、期末時の時価が、取得原価に比べ30%以上下落した銘柄を「時価が著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討し減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理をおこなった銘柄はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>取引の内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のデリバティブ取引を行っております。 金利キャップ取引は、金利オプション取引の一種であり、オプション料(キャップフィー)を支払うことによって、各金利更改日に基準金利が支払われた上限金利を上回った場合、その差額を受取ることができる取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、金利・為替リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を目的としております。トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 将来の金利上昇による利息負担を軽減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としましては、資金調達等で発生する通常の取引の範囲内で必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引相手先は、大手金融機関であり、契約不履行の信用リスク及び上限設定のため利率変動リスクは、殆どないと考えられます。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は総務部で行っておりますが、個別の取引について全て取締役会の承認を受けております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)において、当社は、金利スワップ及び金利キャップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を有しております。 なお、平成2年8月1日より定年退職者及び10年以上勤務者を対象として退職金の一部について適格退職年金を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項(平成18年2月20日現在) 退職給付債務 252,635千円 年金資産 111,165千円 未積立退職給付債務( + ) 141,469千円 未認識数理計算上の差異 11,314千円 未認識過去勤務債務(債務の減額) 千円 連結貸借対照表計上額( + + ) 130,154千円 前払年金費用 8,573千円 退職給付引当金( - ) 138,728千円
3	退職給付費用に関する事項 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日) 勤務費用 42,422千円 利息費用 4,518千円 期待運用収益 2,077千円 数理計算上の差異の費用処理額 2,822千円 過去勤務債務の費用処理額 千円 退職給付費用 47,686千円 ( + + + + )
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 過去勤務債務の額の 処理年数 数理計算上の差異の 7～8年(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 処理年数 による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処 理することとしております。)

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金繰入超過額	55,192千円
未払事業所税	5,341千円
未払事業税	33,122千円
その他	4,588千円
繰延税金資産(流動資産)	<u>98,245千円</u>
減価償却費超過額	202,789千円
減損損失	103,470千円
有価証券評価損	41,570千円
貸倒引当金繰入超過額	7,916千円
退職給付引当金繰入超過額	50,021千円
役員退職慰労引当金	148,592千円
繰越欠損金	23,395千円
その他	5,762千円
繰延税金資産(固定資産)	<u>583,518千円</u>
評価性引当金	<u>126,865千円</u>
繰延税金資産合計	<u>554,898千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	148,351千円
繰延税金負債(固定負債)	<u>148,351千円</u>
繰延税金負債合計	<u>148,351千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>406,547千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%
住民税等均等割	5.41%
IT特別減税	9.01%
評価性引当額の増減	11.53%
その他	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.74%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)の当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業がないため、記載を省略しております。なお、当社グループは、取扱い商品を部門別に把握しており、その状況は「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。



**【所在地別セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)の当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)の当社グループは、海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)

該当事項はありません

( 1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 株当たり純資産額	939円75銭
1 株当たり当期純利益金額	49円19銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に係るプレミア ムが生じていないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益(千円)	564,034
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金(千円)	35,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に含めなかった 潜在株式の概要(株)	旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権 43,920

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当社は、平成18年5月18日の定時株主総会において、会社法第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議しております。 その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		900,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,918,062	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,173,662	1.5	平成19年2月28日 ~ 平成27年3月20日
その他の有利子負債				
合計		8,991,724		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,756,412	1,582,322	1,309,121	753,282

2 第18期より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高については記載しておりません。

3 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	8,456,237		2,081,381
2		売掛金	19,803		12,339
3		商品	6,306,298		6,898,330
4		貯蔵品	16,563		10,447
5		前渡金	18,629		118,947
6		前払費用	61,917		78,336
7		繰延税金資産	80,065		98,245
8		未収収益	127		503
9		未収入金	117,453		131,786
10		その他	9,220		46,728
		流動資産合計	15,086,318	49.3	9,477,046
固定資産					
1	7	有形固定資産			
	1	(1) 建物	6,069,038		6,360,325
		減価償却累計額	1,648,545	4,420,492	1,835,452
		(2) 構築物	1,201,943		1,258,920
		減価償却累計額	499,131	702,812	532,083
		(3) 機械装置	278,581		316,881
		減価償却累計額	163,392	115,188	174,236
		(4) 船舶	1,331		1,331
		減価償却累計額	1,265	66	1,265
		(5) 車両運搬具	2,917		2,917
		減価償却累計額	2,771	145	2,771
		(6) 器具備品	180,289		585,793
		減価償却累計額	78,880	101,408	185,203
	1	(7) 土地	6,867,390		7,198,183
		(8) 建設仮勘定	115,900		136,385
		有形固定資産合計	12,323,405	40.3	13,129,725
2		無形固定資産			
		(1) 営業権	571		285
		(2) 借地権	197,228		162,114
		(3) 商標権	7,801		6,894
		(4) 水道施設利用権	1,607		1,334
		(5) ソフトウェア	24,358		420,176
		(6) ソフトウェア仮勘定	32,550		
		(7) 電話加入権	15,974		15,974
		無形固定資産合計	280,091	0.9	606,780

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			414,957		621,190	
(2) 関係会社株式					10,000	
(3) 出資金			203		203	
(4) 従業員長期貸付金					83,500	
(5) 長期前払費用			131,430		144,131	
(6) 前払年金費用			16,219		8,573	
(7) 敷金・保証金			804,489		870,837	
(8) 建設協力金			591,232		621,817	
(9) 保険積立金			474,840		487,794	
(10) 長期性預金					100,000	
(11) 繰延ヘッジ損失			34,351		15,260	
(12) 繰延税金資産			333,565		308,301	
(13) 投資不動産	1	91,248		91,248		
減価償却累計額		15,495	75,753	15,986	75,262	
(14) その他			30,064		30,064	
(15) 貸倒引当金			19,375		19,575	
投資その他の資産合計			2,887,733	9.5	3,357,362	12.6
固定資産合計			15,491,231	50.7	17,093,869	64.3
資産合計			30,577,549	100.0	26,570,915	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		190,710		226,774	
2 買掛金	6	9,960,499		5,073,407	
3 短期借入金				900,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	1 6	1,981,933		1,918,062	
5 未払金	6	840,741		781,858	
6 未払法人税等		270,000		316,000	
7 未払消費税等		81,435		24,486	
8 前受金		2,638		2,432	
9 預り金		182,004		143,002	
10 賞与引当金		124,921		136,479	
11 その他				330	
流動負債合計		13,634,885	44.6	9,522,833	35.8
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	6,704,264		6,173,662	
2 長期未払金		63,067		42,032	
3 退職給付引当金		121,916		138,728	
4 役員退職慰労引当金		334,952		367,439	
5 長期前受収益		2,279		2,076	
6 金利スワップ		34,351		15,260	
7 預り敷金・保証金		65,648		61,996	
8 預り建設協力金		27,037		24,336	
9 リース資産減損勘定				32,845	
固定負債合計		7,353,517	24.0	6,858,377	25.8
負債合計		20,988,402	68.6	16,381,210	61.6
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	2	1,960,478	6.4	1,960,478	7.4
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		1,969,092		1,969,092	
資本剰余金合計		1,969,092	6.5	1,969,092	7.4
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		212,050		212,050	
2 任意積立金					
別途積立金		4,760,000		5,160,000	
3 当期末処分利益		684,434		764,837	
利益剰余金合計		5,656,484	18.5	6,136,887	23.1
その他有価証券評価差額金	4	97,804	0.3	218,491	0.8
自己株式	5	94,714	0.3	95,246	0.3
資本合計		9,589,146	31.4	10,189,704	38.4
負債・資本合計		30,577,549	100.0	26,570,915	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		72,817,921			76,933,441		
2 その他営業収入		292,356	73,110,277	100.0	315,415	77,248,856	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		6,200,629			6,306,298		
(2) 当期商品仕入高		62,937,606			66,838,198		
合計		69,138,235			73,144,497		
(3) 期末商品棚卸高		6,306,298	62,831,937	85.9	6,898,330	66,246,167	85.8
売上総利益			10,278,340	14.1		11,002,689	14.2
販売費及び一般管理費							
1 荷造包装費		77,239			72,707		
2 広告宣伝費		993,473			1,000,959		
3 役員報酬		126,495			139,324		
4 給与手当		1,511,585			1,584,684		
5 雑給与		2,016,702			2,194,254		
6 賞与		352,832			361,862		
7 退職金		1,232					
8 賞与引当金繰入額		124,921			136,479		
9 役員退職慰労金		1,326					
10 役員退職慰労引当金繰入額		27,871			32,487		
11 退職給付費用		43,758			47,686		
12 福利厚生費		493,384			564,628		
13 会議費		690			966		
14 交際費		11,293			12,745		
15 旅費交通費		67,769			78,143		
16 通信費		68,770			81,059		
17 水道光熱費		415,095			453,813		
18 事務用品費		6,579			5,848		
19 消耗品費		124,872			139,405		
20 租税公課		153,626			184,777		
21 研修費		25,013			10,045		
22 減価償却費		382,176			545,040		
23 長期前払費用償却費		4,813			6,436		
24 修繕費		23,369			20,212		
25 賃借料		1,389,831			1,458,729		
26 維持管理費		143,861			147,437		
27 リサイクル費		8,681			14,332		
28 支払保険料		114,756			111,376		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
29 支払手数料		235,089		221,363			
30 図書教育費		5,332		5,613			
31 諸会費		6,555		6,887			
32 寄付金		318		459			
33 雑費		11,728	8,971,046	12,686	9,652,456	12.3	12.5
営業利益			1,307,293		1,350,233	1.8	1.7
営業外収益							
1 受取利息		5,167		6,338			
2 受取配当金		4,988		9,920			
3 受取手数料		76,133		80,434			
4 受取家賃		60,339		74,215			
5 不動産賃貸収入		4,200		3,850			
6 保険満期収入				52,841			
7 雑収入		55,299	206,128	59,773	287,373	0.3	0.4
営業外費用							
1 支払利息		158,794		147,433			
2 不動産賃貸費用		535		490			
3 貸倒損失				2,328			
4 雑損失		947	160,278	4,004	154,256	0.2	0.2
経常利益			1,353,143		1,483,349	1.9	1.9
特別利益							
1 保険差益				16,909	16,909		0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	12,368		12,017			
2 施設利用権評価損		100		200			
3 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		307,080					
4 減損損失	2			311,246			
5 災害損失				12,144			
6 固定資産圧縮損			319,549	6,491	342,100	0.5	0.4
税引前当期純利益			1,033,594		1,158,159	1.4	1.5
法人税、住民税及び事業税		670,282		610,579			
法人税等調整額		179,538	490,744	74,861	535,718	0.7	0.7
当期純利益			542,850		622,441	0.7	0.8
前期繰越利益			141,584		142,396		
当期末処分利益			684,434		764,837		

【キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」において記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		1,033,594
2		387,525
3		7,175
4		334,952
5		13,715
6		10,155
7		158,794
8		100
9		12,368
10		12,834
11		109,761
12		431
13		51,384
14		27,933
15		4,703,703
16		57,737
17		325,755
18		12,612
19		30,300
	小計	6,732,138
20		10,169
21		137,540
22		811,282
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		5,793,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		928,619
2		998,587
3		1,380,120
4		57,789
5		603
6		720
7		1,910
8		91,011
9		19,600
10		14,593
11		83,463
12		30,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		1,506,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		2,630,000
2		1,547,651
3		1,501
4		106,596
5		40,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		933,612
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		
		5,220,705
現金及び現金同等物の期首残高		
		2,464,494
現金及び現金同等物の期末残高		
		7,685,200

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年5月17日)		当事業年度 (平成18年5月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			684,434		764,837
利益処分数額					
1 配当金		107,438		139,659	
2 役員賞与金		34,600		35,600	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,500)	
3 任意積立金					
別途積立金		400,000	542,038	400,000	575,259
次期繰越利益			142,396		189,578

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元平均原価法(ただし、酒類は移動平均法による原価法を採用しております。) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 売価還元原価法(酒類は移動平均法による原価法)  貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物・建物...定額法 附属設備及び構築物 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～34年 建物附属設備 8～15年 構築物 10～24年 また、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物・建物附属設備及び構築物につきましては借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。  その他.....定率法 有形固定資産 無形固定資産.....定額法 なお、事業用定期借地権につきましては借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却を行っております。  長期前払費用.....期間均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左  無形固定資産.....同左  長期前払費用.....同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	投資不動産 建物及び構...定額法 築物            なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物            34年 構築物        10年 また、事業用定期 借地権が設定され ている賃借地上の 建物及び構築物に つきましては借地 契約期間に基づく 耐用年数にて償却 を行っております。 その他.....定率法 投資不動産	投資不動産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備 えるため、次の方法により計上し ております。 一般債権    貸倒実績率によっ ております。 なお、当事業年度 においては繰入額 はありません。 貸倒懸念債 個別に回収可能性 権及び破産 を検討し、回収不 更生債権等 能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。又、数理計算 上の差異は、各事業年度の発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の年数(8年)による定額法により それぞれ発生の翌事業年度から損 益処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。又、数理計算 上の差異は、各事業年度の発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の年数(7～8年)による定額法に よりそれぞれ発生の翌事業年度か ら損益処理することとしておりま す。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象...借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としましては、資金調達等で発生する通常の取引の範囲内で必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員の内任期間に対応した費用計上を行うことにより、将来の一時的費用負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度引当金計上額のうち当事業年度の役員内任期間に対応する額27,871千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度の役員内任期間に対応する額307,080千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,871千円少なく、税引前当期純利益は334,952千円少なく計上されております。なお、平成16年12月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の見直しが行われ、当該内規に基づく期末要支給額を合理的に見積ることができるようになったため、当中間会計期間は従来の方によっております。この結果、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,676千円多く、税引前中間純利益は320,757千円多く計上されております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、311,246千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告書第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)に基づき、当事業年度から法人事業税のうち付加価値割及び資本割39,234千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,870,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,596,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">75,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,543,225千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,257,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,388,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,645,697千円</td> </tr> </table>	建物	1,870,912千円	土地	6,596,559千円	投資不動産	75,753千円	合計	8,543,225千円	1年内返済予定	1,257,433千円	長期借入金	4,388,264千円	合計	5,645,697千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,766,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,876,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">75,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,718,958千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,106,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,920,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026,974千円</td> </tr> </table>	建物	1,766,895千円	土地	6,876,800千円	投資不動産	75,262千円	合計	8,718,958千円	1年内返済予定	1,106,862千円	長期借入金	3,920,112千円	合計	5,026,974千円
建物	1,870,912千円																												
土地	6,596,559千円																												
投資不動産	75,753千円																												
合計	8,543,225千円																												
1年内返済予定	1,257,433千円																												
長期借入金	4,388,264千円																												
合計	5,645,697千円																												
建物	1,766,895千円																												
土地	6,876,800千円																												
投資不動産	75,262千円																												
合計	8,718,958千円																												
1年内返済予定	1,106,862千円																												
長期借入金	3,920,112千円																												
合計	5,026,974千円																												
<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,214,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式 10,816,387株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,214,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式 10,816,387株</p>																												
<p>3 特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約)を締結しております。これらの契約に基づく特定融資枠契約の金額、借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">契約日</td> <td style="text-align: right;">平成16年3月25日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">契約終了日</td> <td style="text-align: right;">平成17年3月22日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸付期間</td> <td style="text-align: right;">各実行日から5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	契約日	平成16年3月25日	契約終了日	平成17年3月22日	貸付期間	各実行日から5年	特定融資枠契約の金額	3,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	1,000,000千円																	
契約日	平成16年3月25日																												
契約終了日	平成17年3月22日																												
貸付期間	各実行日から5年																												
特定融資枠契約の金額	3,000,000千円																												
借入実行残高	2,000,000千円																												
差引額	1,000,000千円																												
<p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、97,804千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、218,491千円であります。</p>																												
<p>5 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式72,577株であります。</p>	<p>5 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,369株であります。</p>																												
<p>6 当事業年度末日は、金融機関休業日のため翌事業年度の決済額が事業年度末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,363,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">88,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,373千円</td> </tr> </table>	買掛金	4,363,963千円	1年内返済予定	88,481千円	長期借入金	183,373千円																							
買掛金	4,363,963千円																												
1年内返済予定	88,481千円																												
長期借入金	183,373千円																												
	<p>7 有形固定資産の取得価額が控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,491千円</td> </tr> </table>	建物	6,491千円																										
建物	6,491千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																					
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,029千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,368千円</td> </tr> </table>	建物	5,029千円	構築物	1,328千円	工具器具備品	10千円	敷金・保証金	6,000千円	計	12,368千円	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,974千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,017千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 311,246千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>福岡県 他 8 店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>福岡県 他 1 物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(311,246千円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">138,286</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,308</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">62,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価を基に評価しております。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>	建物	4,974千円	構築物	43千円	敷金・保証金	7,000千円	計	12,017千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、土地、その他	福岡県 他 8 店舗	遊休資産	建物、土地	福岡県 他 1 物件	固定資産の種類	減損損失の金額(千円)	建物	138,286	土地	60,950	その他	49,308	未経過リース料	62,700
建物	5,029千円																																					
構築物	1,328千円																																					
工具器具備品	10千円																																					
敷金・保証金	6,000千円																																					
計	12,368千円																																					
建物	4,974千円																																					
構築物	43千円																																					
敷金・保証金	7,000千円																																					
計	12,017千円																																					
用途	種類	場所																																				
営業店舗	建物、土地、その他	福岡県 他 8 店舗																																				
遊休資産	建物、土地	福岡県 他 1 物件																																				
固定資産の種類	減損損失の金額(千円)																																					
建物	138,286																																					
土地	60,950																																					
その他	49,308																																					
未経過リース料	62,700																																					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る注記につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
(キャッシュ・フロー計算書関係)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2月20日現在)
現金及び預金勘定 8,456,237千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771,037千円
現金及び現金同等物 7,685,200千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)				当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	8,654	6,684	1,969	機械装置	3,298	2,647		650
船舶	26,212	10,484	15,727	船舶	26,212	15,727		10,484
車両運搬具	101,896	19,371	82,525	車両運搬具	167,771	53,814		113,957
器具備品	1,431,274	623,483	807,790	器具備品	1,648,097	846,129	56,370	745,598
合計	1,568,037	660,024	908,012	合計	1,845,380	918,319	56,370	870,690
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				293,900千円				
1年超				634,844千円				
合計				928,745千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				未経過リース料期末残高相当額				
支払リース料				1年以内				
減価償却費相当額				387,333千円				
支払利息相当額				1年超				
				669,956千円				
				合計				
				1,057,290千円				
				リース資産減損勘定期末残高				
				32,845千円				
				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料				
				396,994千円				
				リース資産減損勘定の取崩額				
				29,854千円				
				減価償却費相当額				
				359,163千円				
				支払利息相当額				
				45,074千円				
				減損損失				
				62,700千円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内				1年以内				
188,198千円				165,827千円				
1年超				1年超				
1,719,199千円				1,556,229千円				
合計				合計				
1,907,397千円				1,722,057千円				

(有価証券関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)に関する注記につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(前事業年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	125,758	209,477	83,718
その他	112,064	194,264	82,199
小計	237,822	403,741	165,918
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	12,923	11,216	1,706
小計	12,923	11,216	1,706
合計	250,746	414,957	164,211

当該減損処理を行うに当たっては、期末時の時価が、取得原価に比べ30%以上下落した銘柄を「時価が著しく下落した」とし、回復可能性を検討し減損処理を行うこととしております。

なお、当事業年度において減損処理を行った銘柄はありません。

(当事業年度)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(デリバティブ取引関係)につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
<p>取引の内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のデリバティブ取引を行っております。 金利キャップ取引は、金利オプション取引の一種であり、オプション料(キャップフィー)を支払うことによって、各金利更改日に基準金利が支払われた上限金利を上回った場合、その差額を受け取ることができる取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、金利・為替リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を目的としております。トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 将来の金利上昇による利息負担を軽減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象...借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としましては、資金調達等で発生する通常の取引の範囲内で必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引相手先は、大手金融機関であり、契約不履行の信用リスク及び上限設定のため利率変動リスクは、殆どないと考えられます。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は総務部で行っておりますが、個別の取引について全て取締役会の承認を受けております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

(前事業年度)

当社は、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(退職給付関係)につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を有しております。なお、平成2年8月1日より定年退職者及び10年以上勤務者を対象として退職金の一部について適格退職年金を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月20日現在)	
退職給付債務	225,911千円
年金資産	103,856千円
未積立退職給付債務( + )	122,055千円
未認識数理計算上の差異	16,358千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
貸借対照表計上額 ( + + )	105,696千円
前払年金費用	16,219千円
退職給付引当金( - )	121,916千円
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
勤務費用	39,649千円
利息費用	3,945千円
期待運用収益	1,971千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,135千円
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用 ( + + + + )	43,758千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の 処理年数	
数理計算上の差異の 処理年数	8年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">50,518千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,108千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,287千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)</td><td style="text-align: right;"><u>80,065千円</u></td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">174,755千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,570千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,835千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">37,517千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">135,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)</td><td style="text-align: right;"><u>399,972千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>480,037千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td style="text-align: right;"><u>66,407千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>66,407千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">413,630千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.47%</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	50,518千円	未払事業所税	5,108千円	未払事業税	21,287千円	その他	3,150千円	繰延税金資産(流動資産)	<u>80,065千円</u>	減価償却費超過額	174,755千円	有価証券評価損	41,570千円	貸倒引当金繰入超過額	7,835千円	退職給付引当金繰入超過額	37,517千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	135,454千円	その他	2,838千円	繰延税金資産(固定資産)	<u>399,972千円</u>	繰延税金資産合計	<u>480,037千円</u>	その他有価証券評価差額金	66,407千円	繰延税金負債(固定負債)	<u>66,407千円</u>	繰延税金負債合計	<u>66,407千円</u>	繰延税金資産の純額	413,630千円	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%	住民税等均等割	5.14%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.47%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">55,192千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,341千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,122千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)</td><td style="text-align: right;"><u>98,245千円</u></td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">202,789千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">103,470千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,570千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">50,021千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,592千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)</td><td style="text-align: right;"><u>560,123千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>554,898千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">148,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td style="text-align: right;"><u>148,351千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>148,351千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">406,547千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.64%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.09%</td></tr> <tr><td>IT特別減税</td><td style="text-align: right;">8.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.26%</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	55,192千円	未払事業所税	5,341千円	未払事業税	33,122千円	その他	4,588千円	繰延税金資産(流動資産)	<u>98,245千円</u>	減価償却費超過額	202,789千円	減損損失	103,470千円	有価証券評価損	41,570千円	貸倒引当金繰入超過額	7,916千円	退職給付引当金繰入超過額	50,021千円	役員退職慰労引当金	148,592千円	その他	5,762千円	繰延税金資産(固定資産)	<u>560,123千円</u>	評価性引当額	103,470千円	繰延税金資産合計	<u>554,898千円</u>	その他有価証券評価差額金	148,351千円	繰延税金負債(固定負債)	<u>148,351千円</u>	繰延税金負債合計	<u>148,351千円</u>	繰延税金資産の純額	406,547千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64%	住民税等均等割	5.09%	IT特別減税	8.56%	評価性引当額の増減	8.93%	その他	0.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.26%</u>
賞与引当金繰入超過額	50,518千円																																																																																																				
未払事業所税	5,108千円																																																																																																				
未払事業税	21,287千円																																																																																																				
その他	3,150千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)	<u>80,065千円</u>																																																																																																				
減価償却費超過額	174,755千円																																																																																																				
有価証券評価損	41,570千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	7,835千円																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	37,517千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	135,454千円																																																																																																				
その他	2,838千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定資産)	<u>399,972千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>480,037千円</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	66,407千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定負債)	<u>66,407千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>66,407千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	413,630千円																																																																																																				
法定実効税率	41.74%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%																																																																																																				
住民税等均等割	5.14%																																																																																																				
その他	0.51%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.47%</u>																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	55,192千円																																																																																																				
未払事業所税	5,341千円																																																																																																				
未払事業税	33,122千円																																																																																																				
その他	4,588千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)	<u>98,245千円</u>																																																																																																				
減価償却費超過額	202,789千円																																																																																																				
減損損失	103,470千円																																																																																																				
有価証券評価損	41,570千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	7,916千円																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	50,021千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	148,592千円																																																																																																				
その他	5,762千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定資産)	<u>560,123千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	103,470千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>554,898千円</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	148,351千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定負債)	<u>148,351千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>148,351千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	406,547千円																																																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64%																																																																																																				
住民税等均等割	5.09%																																																																																																				
IT特別減税	8.56%																																																																																																				
評価性引当額の増減	8.93%																																																																																																				
その他	0.28%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.26%</u>																																																																																																				



(持分法損益等)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の(持分法損益等)につきましては、記載しておりません。

(前事業年度)

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の(関連当事者の取引)につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(前事業年度)

該当事項はありません。

[次へ](#)

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり純資産額	889円31銭	945円18銭
1株当たり当期純利益金額	47円30銭	54円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	542,850	622,441
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)	34,600	35,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	508,250	586,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,744	10,743
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要(株)		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 43,920

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>平成17年 2月 4日開催の取締役会において、子会社ダイレックスコーポレーション株式会社の設立を決議しておりましたが、平成17年 2月25日付で設立登記をいたしました。概要は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 設立の目的 日常生活必需品を主体に総合ディスカウント業を運営する当社にとって、今後、医薬品の販売規制緩和に対応して多様な品揃えを実現し、消費者のニーズに応えることを目的として、子会社を設立いたしました。</p> <p>2 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ダイレックスコーポレーション株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 西 直 樹</p> <p>(3) 所在地 佐賀県佐賀市</p> <p>(4) 設立日 平成17年 2月25日</p> <p>(5) 主な事業の内容 医薬品、医薬部外品等の販売</p> <p>(6) 決算期 2月20日</p> <p>(7) 主な事業所 ダイレックス各店舗</p> <p>(8) 資本の額 10,000,000円</p> <p>(9) 発行済株式数 1,000株</p> <p>(10) 大株主構成及び所有割合 サンクスジャパン株式会社 100%</p> <p>3 今後の見通し 平成17年 4月から営業を開始しております。</p>	<p>当社は、平成18年 5月18日の定時株主総会において、会社法第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議しております。</p> <p>その内容は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	いちよし証券株式会社	100,000	199,500
		株式会社佐賀銀行	241,467	113,489
		株式会社サニックス	15,000	8,595
		株式会社T&Dホールディングス	900	6,885
		株式会社佐賀電算センター	6,000	3,000
		大正製薬株式会社	1,000	2,325
		株式会社九州親和ホールディングス	3,937	1,031
		計	368,304	334,826

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	証券投資信 託受益証券	JF成長株オープン	10,000	160,190
			ジャパングロースオープン	3,000	53,073
			DKAジャパンオープン	4,000	25,916
			netWINゴールドマンサックス Aコース	4,909	21,646
			DKA新興成長株オープン	2,000	17,602
			ノムラ日本株戦略ファンド	969	7,936
			計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,069,038	581,768	290,480 (138,286)	6,360,325	1,835,452	278,181	4,524,873
構築物	1,201,943	114,670	57,694 (26,664)	1,258,920	532,083	56,899	726,836
機械装置	278,581	72,800	34,500	316,881	174,236	36,010	142,644
船舶	1,331			1,331	1,265		66
車両運搬具	2,917			2,917	2,771		145
器具備品	180,289	406,887	1,383	585,793	185,203	106,908	400,589
土地	6,867,390	391,743	60,950 (60,950)	7,198,183			7,198,183
建設仮勘定	115,900	818,958	798,473	136,385			136,385
有形固定資産計	14,717,391	2,386,829	1,243,482 (225,901)	15,860,738	2,731,012	478,000	13,129,725
無形固定資産							
営業権	90,126			90,126	89,841	285	285
借地権	300,459	2,515	22,643 (22,643)	280,330	118,215	14,984	162,114
商標権	16,416	794		17,210	10,316	1,701	6,894
水道施設利用権	4,136			4,136	2,801	272	1,334
ソフトウェア	25,387	445,613		471,001	50,824	49,796	420,176
ソフトウェア 仮勘定	32,550	315,546	348,096				
電話加入権	15,974			15,974			15,974
無形固定資産計	485,051	764,469	370,739 (22,643)	878,780	271,999	67,040	606,780
投資その他の資産							
長期前払費用	148,714 (115,927)	34,859 (23,568)	15,722 (15,594)	167,850 (123,901)	23,719	6,436	144,131 (123,901)
投資不動産	91,248			91,248	15,986	490	75,262
投資その他の資産計	239,962	34,859	15,722	259,099	39,705	6,927	219,393
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の( )内は内書きで、延払費用の期間配分に係るものであります。

2 長期前払費用以外の当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

	資産の種類	金額(千円)	
増加	建物		
	ダイレックス丸亀店	新築工事	79,669
	ダイレックス観音寺店	新築工事	83,458
	ダイレックス阿蘇店	新築工事	77,322
	ダイレックス錦町店	新築工事	82,497
	ダイレックス日南店	新築工事	77,420
	ダイレックス下郡店	新築工事	73,530
	ダイレックス柳川南店	改装工事	13,072
	ダイレックス荒尾店	改装工事	18,511
	ダイレックス諫早店	建替工事	70,621
	構築物		
	ダイレックス丸亀店	新築工事	18,255
	ダイレックス観音寺店	新築工事	16,669
	ダイレックス阿蘇店	新築工事	14,462
	ダイレックス錦町店	新築工事	19,244
	ダイレックス日南店	新築工事	20,034
	ダイレックス下郡店	新築工事	20,479
	機械装置		
	ダイレックス丸亀店	灯油販売設備工事	7,800
	ダイレックス観音寺店	灯油販売設備工事	7,500
	ダイレックス阿蘇店	灯油販売設備工事	6,450
	ダイレックス玉名店	灯油販売設備工事	7,600
	ダイレックス岩見店	灯油販売設備工事	7,400
	ダイレックス福山店	灯油販売設備工事	7,600
	ダイレックス北茂安店	灯油販売設備工事	7,400
	ダイレックス下郡店	灯油販売設備工事	7,250
	ダイレックス錦町店	灯油販売設備工事	6,600
	ダイレックス日南店	灯油販売設備工事	7,200
	器具備品		
	店舗POSシステム52店舗		344,878
	本部 サーバー一式		60,845
	土地		
ダイレックス荒尾店	店舗用地	21,835	
ダイレックス岩見店	店舗用地	126,369	
ダイレックス萩原店	店舗用地	161,996	
ダイレックス阿蘇店	店舗用地	64,776	
ダイレックス東長崎店	店舗用地	14,440	
ソフトウェア			
後方支援システム		445,613	
減少	建物		
	ダイレックス諫早店	火災による除却	55,943

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,960,478			1,960,478
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,816,387)	( )	( )	(10,816,387)
	普通株式 (千円)	1,960,478			1,960,478
	計 (株)	(10,816,387)	( )	( )	(10,816,387)
	計 (千円)	1,960,478			1,960,478
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,969,092			1,969,092
	計 (千円)	1,969,092			1,969,092
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	212,050			212,050
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	4,760,000	400,000		5,160,000
	計 (千円)	4,972,050	400,000		5,372,050

(注) 1 当事業年度末における自己株式は、73,369株であります。

2 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,375	200			19,575
賞与引当金	124,921	136,479	124,921		136,479
役員退職慰労引当金	334,952	32,487			367,439



(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		949,843
預金の種類	当座預金	4,167
	普通預金	849,444
	定期預金	194,064
	定期積金	80,000
	別段預託金	3,862
	計	1,131,538
合計		2,081,381

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友VIZAカード株式会社	3,276
玉置商事株式会社	2,348
ヤマエ久野株式会社	2,282
むらやま	1,664
株式会社ジェーシービー	1,625
その他	1,141
合計	12,339

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
19,803	237,877	245,341	12,339	95.2	24.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

## 八 商品

区分	金額(千円)
化粧品・ヘアケア用品・サニタリー用品等	1,289,413
季節家電・小物家電等	722,806
菓子・ジュース・即席食品等	704,339
下着・カジュアル衣料品等	633,744
酒類	614,767
消耗家庭雑貨等	311,582
ペットフード・ペット用品等	235,610
日配品	20,288
その他	2,365,775
合計	6,898,330

## 二 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服・会社案内誌等	10,447
合計	10,447

ホ 敷金・保証金

区分		金額(千円)
久留米店	店舗敷金	20,000
佐賀店	店舗敷金	13,000
日田店	店舗敷金	10,000
春日店	敷地敷金	13,728
熊本北店	店舗敷金	20,000
熊本東野店	店舗敷金	10,000
片江店	店舗敷金	17,500
諫早店	店舗敷金	15,600
小森野店	店舗敷金	13,300
兵庫店	店舗敷金	15,000
時津店	店舗敷金	10,000
小松島店	店舗敷金	10,027
その他		702,681
合計		870,837

ヘ 建設協力金

区分		金額(千円)
小松島店	借家建設協力金	72,890
松橋店	借家建設協力金	62,717
片江店	借家建設協力金	45,495
小林店	借家建設協力金	44,785
菊池店	借家建設協力金	32,250
その他		363,679
合計		621,817

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セントレードME株式会社	149,883
コニカミノルタマーケティング株式会社	51,309
コニカミノルタフォトソリューションズ株式会社	25,581
合計	226,774

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年3月度	54,491
"    4月度	71,269
"    5月度	80,344
"    6月度	20,669
合計	226,774

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社森光商店	360,237
株式会社あらた	356,507
コゲツ産業株式会社	227,326
加藤産業株式会社	173,034
株式会社サンユー	165,023
その他	3,791,279
合計	5,073,407

ハ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	523,800
三菱UFJ信託銀行株式会社	408,000
株式会社肥後銀行	120,840
株式会社親和銀行	133,920
株式会社福岡銀行	171,000
その他	560,502
合計	1,918,062

## 二 未払金

区分	金額(千円)
役員報酬・給料手当	328,868
広告宣伝費	146,076
法定福利費	57,177
水道光熱費	37,217
その他	212,518
合計	781,858

## ホ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	168,200
住民税	65,800
事業税	82,000
合計	316,000

## ヘ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	2,193,785
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,201,000
株式会社肥後銀行	573,100
株式会社親和銀行	461,590
株式会社福岡銀行	361,250
その他	1,382,937
合計	6,173,662

## ト 長期未払金

区分	金額(千円)
灯油販売設備	42,032
合計	42,032

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	8月20日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	2月20日を基準日として 有田焼青磁を贈呈。 1,000株以上                      3,000円相当 3,000株以上                      5,000円相当 ギフト券(ハーゲンダッツアイスクリームミニカップ120ml × 2個)を以下の基準で贈呈。 100株以上                      2枚 300株以上                      3枚 500株以上                      4枚 1,000株以上                      5枚 3,000株以上                      10枚 なお、1,000株以上所有の株主に対して有田焼青磁もしくは、ギフト券との選択肢があります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |  |                            |
|-----|---------------------|----------------|--|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第17期) | 自 平成16年2月21日<br>至 平成17年2月20日   | 平成17年5月19日<br>福岡財務支局長に提出。  |
| (2) | 半期報告書               | (第18期中)        | 自 平成17年2月21日<br>至 平成17年8月20日   | 平成17年11月18日<br>福岡財務支局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書               |                | 証券取引法第24条の5第4項および企<br>業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第9号(代表取締役の異動)の<br>規定に基づくもの | 平成18年2月17日<br>福岡財務支局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

サンクスジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクスジャパン株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクスジャパン株式会社及び連結子会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

サンクスジャパン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

廣 瀬 隆 明

関与社員

公認会計士

村 田 賢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクスジャパン株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクスジャパン株式会社の平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金に関する会計処理を、支出時の費用として処理する方法から、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

サンクスジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクスジャパン株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクスジャパン株式会社の平成18年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。